

「自治体戦略 2040 構想」への見解は！ 敷地川改修・明治橋架け替え促進を！



袋井市議会 9 月定例会 高橋美博(よしひろ)議員の一般質問

「自治体戦略 2040 構想」には問題がいっぱい

自治体戦略 2040 構想とは—総務省が設置、有識者の検討を経て 2018 年 4 月に第一次報告、7 月に第 2 次報告を発表。内容は人口減少を前提に、AI・ICT等を活用した「スマート自治体」の構築する、個別自治体が全ての行政サービスを単独で提供する「フルセット主義」から脱却し、複数の自治体で構成する「圏域」でサービスを提供する、それでも困難な場合は都道府県で補完する、などの提言をしている。地方自治の本旨から遠く、自治体の自主性を無視した強権的な体制を目指したものとなっている。

問 多くの自治体関係者から懸念の声が出されている。

原田市長は「構想」をどのようにとらえているか。

答 ICTを積極的に活用し、業務の自動化や省力化など、少ない職員で効率的な自治体経営を目指す「スマート自治体への転換」は本市が進めている政策の方向と合致していると認識している。一方、「圏域マネジメント」については、本市は直ちに圏域単位での行政運営が必要な状況にはない。圏域設定は、地域社会の実情を最も理解している基礎自治体が主体的に判断すべき問題であると認識している。

問 「構想」は、増田元総務大臣のレポート「人口減少」を無批判に取り入れ、これを前提に「逆算的」な制度改革を求めるものであり問題がある。市長の見解は。

答 本市は、人口の構造的な課題解決に向けた対策として、人口減少を抑制していく「抑制戦略」と、人口が減少した社会になっても市民が快適に暮らさつづけられるための「適応戦略」を両面から同時展開していくことが必要であるとの認識のもと、各施策を総合的かつ効果的に展開している。

問 AIが公務労働を担うのではなく、公務労働の補助をしているに過ぎない。技術進歩に過度な期待をして職員削減を図るとするのは非現実的ではないか。

答 将来、人口も市職員も減少することが予測され、多様化、複雑化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するため「スマート自治体化」を推進していくことが必要と考える。

問 スマート自治体への実証実験は産学官等からなるコンソーシアムによる公募による。国からの支援も予想されるが費用対効果も不確定であり、職員への負担も大きい。安易な参加は控えるべきでは。

答 技術の進化に取り残されることなく、市民ニーズに合うサービスを常に提供し続けるためには、最新の動向を把握したうえで適切な技術を選択すること、費用対効果の見極めが不可欠であると認識している。

このため、行政だけでなく企業や大学などとの協働が必要であり、同様の課題を抱えた他の自治体や国などとの連携は有効であると考え、実証実験やコンソーシアムに参加している。

問 国は行政手続きの電子化にマイナンバーカードの普及が欠かせないとして、公務員の取得を義務化、令和 3 年度から健康保険でも利用できるようにする。本市の取り組みはどうか。

答 そうした国の施策との連携に加え市独自のサービスについても調査研究を進め、住民サービス向上、マ

イナンバーカードの普及率向上に繋げていきたい。

問 職員削減のため市は行政改革計画に窓口業務の包括委託導入推進を掲げているが、検討現状は。

答 先進地への視察や受託実績のある業者への聞き取りを実施。民間企業や地方独立行政法人などの活用について引き続き、検討を重ねていく。

敷地川堤防見取地区の早期改修を

近年、集中豪雨が各地で頻発。天井川である敷地川はひとたび越水、決壊など発生すれば甚大な被害が予測される。未整備の見取地区堤防は危険性が高く、早期の改修実施が必要である。

問 近年、河川流下が速くなり河床の土がさらわれ、護岸の下の矢板が露出する箇所が増え、見取地区では堤防法面の崩落も見られる。危険性の認識はどうか。

答 七夕豪雨以降、越水による大きな被害は発生していないが、近年の全国的な豪雨災害の状況からみて、洪水被害に備え万全を期す必要があると認識している。

問 市境の磐田市向笠地区までの工事が完了している。今後の見取地区の改修工事の見通しはどうか。

答 改修計画は、向笠地先の小藪川合流点を起点に、上流の友永橋までの延長 5km 区間を 1 / 5 確率規模で事業を進めている。平成 29 年度までの約 30 年間で、中沢川合流点までの約 2.6km の改修が完了。今年度は笠梅地区左岸の河道拡幅及び護岸工事 60m を実施する計画で、来年度以降も順次工事を進める。しかし、計画区間が完了するまでにはまだ相当の期間を要すると思われる。早期完了を県に強く要望していく。



川会地区明治橋架け替え工事の実施計画は

明治橋は敷地川を横断する重要な生活道路だが幅員が狭く緊急車両も通れない。構造上耐震性も低く、早期の改修が必要。市は市営墓地公園建設にあたり公園までの道路新設を約束。架け替えに向け用地測量、地質調査、概略設計等準備を進めてきた。

問 これから実施する工事内容、年次計画はどうか。

答 橋梁下流部右岸側の浸水対策として整備する樋管や道路用地に係る『川会欠の上遺跡』の文化財調査などの関連事業、残りの用地取得や物件補償、橋梁区間までの道路整備などを架け替え前に行う必要がある。これら事業量を考慮すると橋梁の着工時期は順調に進んだ場合でも、令和 7 年頃の見込みである。



問 工事費用の概算、市の財政負担見込み額はどうか。

答 架け替えに必要な工事額は約 5 億 4 千万円、3 年間の工事期間を見込んでいる。1 年目は上部工、橋脚、左岸側の橋台撤去、2 年目は右岸の橋台撤去、両岸の橋台設置、3 年目は上部工架設を計画。交付金の採択メニューがなく全額起債（市費）を活用している。

日本共産党袋井市議会ニュース 発行 2019. 9. 20

高橋美博 大谷 2 4 5 ☎ 48-6100
浅田二郎 浅羽 2 5 2 8-1 ☎ 23-2272